

第 I 部 2009（平成 21）年度の研究所活動記録—活動と成果—

2009（平成 21）年度も昨年度に続き、当研究所の活動は多岐にわたった。ここでは、以下4つの視点で記録として整理した。

1	研究	1
2	情報発信	7
3	人材育成・政策形成能力向上	8
4	交流	12

1 研究

(1) テーマ研究

(研究テーマ)

2009(平成21)年度の研究テーマは、前年度から継続した、①～③と新たに設定した④の計4つである。

- ① 基礎自治体としての新宿区の今後のあり方について
- ② 新宿区における新たな住民自治のあり方について
- ③ マンション住民の居住実態調査を通じた新宿区の将来像についての考察
- ④ 都市・自治にかかる情報と分析

(研究の進め方)

- ・研究は、テーマごとに、庁内にプロジェクトチーム(P T)を設置して行った。
- ・P Tは、研究所研究員と区職員及び研究所アドバイザー(学識経験者)で構成した。区職員は、研究テーマと関係が深い部課からの推薦職員及び①と②のテーマについては公募に応じた職員とした。また、P T区職員の推薦・公募に際しては、総務部人材育成担当課と連携し、P T区職員の服務上の扱いは研修とした。
- ・なお、上記④のテーマについては、基本的には研究所研究員が中心となり、特定のアドバイザー(学識経験者)を置くことなく、関係する部課の職員から適宜協力を仰ぐ方法で研究を行った。

(各P Tのメンバー及び開催状況)

① 「基礎自治体としての新宿区の今後のあり方について」

《P Tメンバー》

大杉 覚	首都大学東京大学院	研究アドバイザー
牧瀬 稔	(財)地域開発研究所	研究アドバイザー
寺尾 善美	総合政策部企画政策課	(20.4月～:推薦)
徳永 創	総合政策部企画政策課	(20.4月～:推薦)
鍋島協太郎	福祉部介護保険課	(20.4月～:公募)
野澤 義男	柏木特別出張所	(20.4月～:公募)
北野 和雄	新宿自治創造研究所	
金 今善	新宿自治創造研究所	
田中 雅美	総合政策部企画政策課	(20.4月～21.3月:推薦)

《2009(平成21)年度のP T開催状況》(回数は前年度からの継続)

第10回(4月20日)	■21年度の研究の進め方
第11回(5月25日)	■「大都市(基礎)自治体」とはなにか

第12回（6月22日）	■「大都市（基礎）自治体」としての新宿区の目指す方向性について
第13回（7月13日）	■これまでの議論の整理 ■今後の進め方 ■「児童虐待」についてのメモ
第14回（8月17日）	■「児童虐待」について現場担当者等との意見交換
第15回（9月18日）	■最終報告のまとめ方について
第16回（10月29日）	■最終報告に向けた議論Ⅰ ■都市計画決定について
第17回（11月18日）	■最終報告に向けた議論Ⅱ
第18回（12月14日）	■最終報告に向けた議論Ⅲ
第19回（1月12日）	■最終報告に向けた議論Ⅳ

② 新宿区における新たな住民自治のあり方について

《PTメンバー》

名和田 是彦	法政大学	研究アドバイザー
牧瀬 稔	（財）地域開発研究所	研究アドバイザー
加賀美 秋彦	地域文化部地域調整課	（21.4月～：推薦）
佐藤 之哉	榎町特別出張所	（21.4月～：推薦）
梅澤 敏和	筆筈町特別出張所	（21.4月～：推薦）
萩原 啓司	若松町特別出張所	（20.4月～：推薦）
北野 和雄	新宿自治創造研究所	
久保 善慎	新宿自治創造研究所	
河原 眞二	地域文化部地域調整課	（20.5月～20.12月：推薦）
舟橋 要	柏木特別出張所	（20.4月～21.3月：推薦）
佐藤 啓太郎	四谷特別出張所	（21.1月～21.3月：推薦）
柳川 治彦	柏木特別出張所	（20.4月～21.3月：推薦）

《2009（平成21）年度のPT開催状況》（回数は前年度からの継続）

開催日	報告事項
第12回（4月16日）	■21年度の研究の進め方について
第13回（5月14日）	■地区協議会のあり方について
第14回（6月25日）	■先進都市における取組について ■地区協議会の制度化について ■地区協議会の事業・役割について
第15回（7月17日）	■住民目線からみた、新宿区のコミュニティの課題について ■NPO等にかかる調査について
第16回（8月19日）	■住民目線からみた、新宿区のコミュニティの課題について ■地区協議会の必要性、役割、位置づけについて

第17回（9月11日）	<ul style="list-style-type: none"> ■最終報告の目次案について ■地区協議会が必要とされる理由・背景、制度化のイメージについて
第18回（10月8日）	<ul style="list-style-type: none"> ■NPO等にかかるアンケート調査結果について ■最終報告・第1稿について
第19回（11月13日）	<ul style="list-style-type: none"> ■最終報告・第2稿について
第20回（12月4日）	<ul style="list-style-type: none"> ■最終報告・第3稿について
第21回（1月20日）	<ul style="list-style-type: none"> ■最終報告・最終稿について

③ マンション住民の居住実態調査を通じた新宿区の将来像についての考察

《PTメンバー》

森反 章夫	東京経済大学	研究アドバイザー
牧瀬 稔	(財)地域開発研究所	研究アドバイザー
中澤 良行	地域文化部生涯学習コミュニティ課	(20.4月～：推薦)
熊澤 武	地域文化部若松町特別出張所	(21.4月～：推薦)
黒川 明彦	地域文化部地域調整課	(20.4月～：推薦)
内藤 勉	都市計画部都市計画課	(20.4月～：推薦)
藤生 光男	都市計画部住宅課	(21.4月～：推薦)
宮森 正博	新宿自治創造研究所	
久保 善慎	新宿自治創造研究所(オブザーバー)	(21.4月～)
武藤 憲章	地域文化部筆筍町特別出張所	(20.4月～21.3月：推薦)
小島 修司	都市計画部住宅課	(20.4月～21.3月：推薦)

《2009（平成21）年度のPT開催状況》（回数は前年度からの継続）

開催日	報告事項
第10回（4月22日）	<ul style="list-style-type: none"> ■「中間のまとめ」について
第11回（5月29日）	<ul style="list-style-type: none"> ■マンション居住者にかかる他自治体の関連施策 ■新宿区のマンション居住者関連施策 ■マンション居住者同士を結びつける新宿区の役割
第12回（6月22日）	<ul style="list-style-type: none"> ■東京都のマンション関連施策 ■管理組合の役割 ■マンションと周辺地域を結びつける施策 ■金沢市視察における質問事項
第13回（7月27日）	<ul style="list-style-type: none"> ■20年度のマンションヒアリング調査の概要 ■新金沢市視察について ■提言施策候補の検討 ■最終報告書目次案
第14回（8月24日）	<ul style="list-style-type: none"> ■川口市NPO視察について

	<ul style="list-style-type: none"> ■提言施策候補の検討 ■最終報告書目次案
第15回（10月 9日）	<ul style="list-style-type: none"> ■川口市NPO視察について ■提言施策候補の検討 ■最終報告書のイメージ
第16回（11月17日）	<ul style="list-style-type: none"> ■最終報告書について（第1章、第2章） ■提案施策について
第17回（12月 2日）	<ul style="list-style-type: none"> ■最終報告書について（アウトライン案）
第18回（ 1月20日）	<ul style="list-style-type: none"> ■最終報告書について

④ 都市・自治にかかる情報と分析

地方分権改革が進む中、新宿区には政策形成能力のより一層の向上が求められる。政策形成にあたっては、政策課題に対する正確な情報が不可欠であり、そのための調査分析が重要である。

そこで、本研究所では関係部課の協力を得て、21年度、職員が社会調査を行う際の基本となる基礎知識等を分かりやすくまとめるとともに、調査や情報収集を行う際に有用な統計情報、文献等を簡単に検索できるサイト集（「自治創造検索エンジン」）をつくり、職員向けのマニュアルとして作成した。マニュアルは、職員用に配布するとともに、本研究所のホームページにも掲載し、区民にも広く活用いただくこととする。

《ご協力いただいた関係部課職員》

黒川 明彦 地域文化部地域調整課

梅村 京子 区長室広聴担当課

※ 各PT（④以外）の2009（平成21）年度の研究内容は、本活動報告書第Ⅱ部『プロジェクトチーム（PT）の「最終報告」』を参照。

（2）「SHIPS道場」の実施

研究員自身が各々の能力向上を図るため、上記の研究テーマとは別に、それぞれが個別のテーマを設定し、その調査研究内容を所長や他の研究員の前で発表し、お互いに合評しあう「SHIPS道場」を実施した。（回数は前年度からの継続）

- （第6回） ○ 日時 2009（平成21）年5月21日
○ 発表者 金安 所長
○ テーマ 組織と人 ～大学をめぐる～

- (第7回) ○ 日時 2009(平成21)年6月4日
 ○ 発表者 宮森 研究員
 ○ テーマ 自治体におけるサブカルチャー活用等

(3) 先進都市視察

- ① 視察日 2009(平成21)年6月26日
 視察先 金沢市役所
 視察者 宮森研究員、牧瀬政策形成アドバイザー
 内容 金沢市コミュニティ条例制定の契機、背景、目的、条例化の効果、制定後の反応等々について担当職員へヒアリングし、意見を交換。
- ② 視察日 2009(平成21)年8月20日
 視察先 川口市マンション連絡協議会
 視察者 宮森研究員、牧瀬政策形成アドバイザー
 内容 川口市ではNPOと市が連携して上記マンション連絡協議会を結成し、マンション住民などを対象としたシンポジウム・講演会を実施。この先進的な取組について、その内容や具体的取組み、抱えている課題等について担当者へヒアリングし、意見を交換。
- ③ 視察日 2009(平成21)年8月25日～26日
 視察先 飯田市
 視察者 金研究員、久保研究員、北野研究員
 内容 飯田市における「地域自治区」「まちづくり委員会」等の地域コミュニティづくりの現状、課題等について市職員から説明を受け、意見交換を行った。なお、同視察は、新宿区の地区協議会連絡会の研修会に同行する形をとった。

(4) 学会参加

- ① 参加学会 コミュニティ政策学会大会(第8回)
 参加日 2009(平成21)年7月4日～5日
 会場 高松市 サポートホール高松
 参加者 金研究員、久保研究員
 内容 第8回大会に参加し、本研究所アドバイザー名和田是彦法政大学法学部教授による基調講演「広がるコミュニティへの政策的関心」や、宮崎市長、名張市長、高松市長による鼎談「地域コミュニティの再生と住民、自治体の課題」等を聴き、コミュニティをめぐる直近の研究動向を踏まえ、参加者と実践に関する情報・意見交換を行った。

(5) 情報連絡会の開催

2009(平成21)年度から、研究活動の進捗管理と全体調整を目的に、研究所

アドバイザー全員が参加する情報連絡会を設置し、本年度は3回実施した。

(参加) 大杉 覚 (首都大学東京大学院教授・研究所アドバイザー)
名和田 是彦 (法政大学教授・研究所アドバイザー)
森反 章夫 (東京経済大学教授・研究所アドバイザー)
牧瀬 稔 ((財)地域開発研究所研究員・研究所アドバイザー)
金安 岩男 所長
藤牧 功太郎 副所長
研究員全員

(第1回)

- ① 日時 2009(平成21)年7月2日 午後1時～3時
- ② 内容 中間のまとめについての報告と、本年度の研究の進め方等について、
情報・意見交換

(第2回)

- ① 日時 2009(平成21)年10月5日 午後1時～3時
- ② 内容 最終報告書に盛り込む中心的内容について、情報・意見交換

(第3回)

- ① 日時 2009(平成21)年12月14日 午後1時～3時
- ② 内容 最終報告書の内容及び次年度の研究所の体制・進め方等について、
情報・意見交換

2 情報発信

(1) 「新宿区自治フォーラム 2010 これからの自治の創造」の開催

- 日時 2010（平成22）年3月27日（土） 午後1時30分～4時30分
- 会場 新宿文化センター 小ホール
- 対象 区民
- 内容 ▼ 第1部 特別講演
（演題）新宿区における地域コミュニティの再生
～仕組みと取組み～
（講師）名和田 是彦（法政大学法学部教授・研究所アドバイザー）
- ▼ 第2部 パネルディスカッション
（テーマ）「新宿区の地域コミュニティの可能性」
（コーディネーター）
金安 岩男（慶応義塾大学教授・新宿自治創造研究所長）
（パネリスト）
大杉 覚（首都大学東京大学院教授・研究所アドバイザー）
名和田 是彦（法政大学教授・研究所アドバイザー）
森反 章夫（東京経済大学教授・研究所アドバイザー）
牧瀬 稔（（財）地域開発研究所研究員・研究アドバイザー）
※ 基調講演及びパネルディスカッションの概要については、フォーラム終了後に本研究所のホームページへ掲出予定。

(2) 研究所図書の出し入れ制度創設

区職員を対象に、研究所が所蔵する図書等の貸出しを、2009（平成21）年7月から開始し、職員に役立つ、開かれた研究所を情報発信。

(3) 雑誌「ガバナンス」への記事掲載

2010（平成22）年3月1日発行の「ガバナンス」3月号（ぎょうせい 発刊）に本研究所が取り上げられ、「“サロン”形式で職員の政策形成能力を高める」と題し、研究所が実施する庁内自主勉強会「SHIPSサロン」など、研究所の活動内容や所長・副所長のコメント等が2ページにわたって紹介された。

※ 「SHIPSサロン」の良いところについての参加者のコメントを以下に抜粋。

「興味深いのは、職員の構成がバラエティーに富んでいること。多彩な顔ぶれは新宿区らしいし、その多様さから、違う発想も生まれてくる」「今の業務を目の前でこなすだけでなく、もっと先への視点や、ほかの職種の方たちに話を聞く機会がほしいと思っていた」「いろんなところから人が集まってくる場は、人脈を広げていくうえでいい機会になる。また、仕事の面でも、新しい視点を持てる」「サロンを通じて意外なところでネットワークができたり、情報共有などが巻き起こるのではないかな」（記事抜粋）

3 人材育成・政策形成能力向上

(1) 職員を対象とした講演会の開催

- ① ○ 日時 2009（平成21）年7月2日
○ 会場 区役所5階大会議室
○ 対象 区職員
○ 参加者 講演会には、中山区長をはじめ、約80名の区職員が参加
○ 目的 自治に関する関心の喚起。なお、講演会は、総務部人材育成担当課との連携により実施
○ 内容 ・挨拶（金安所長）
・20年度の活動報告（藤牧副所長）
・講演
（演題）「参加と協働の時代における自治体職員の役割」
（講師）名和田 是彦・法政大学法学部教授（当研究所アドバイザー）
（講演概要）
名和田教授は、参加と協働という政策理念の意味・相違点等を整理した後、「参加」と「協働」を車の両輪にしていくことの必要性を指摘。さらに、協働の政策装置としての自治体内分権の意義について、地方制度調査会答申などを引いて説明された。続いて、協働のパートナーである町会・自治会やNPOの現状や課題に触れた後、「ヨコハマ市民まち普請事業」など、市民社会をアクティブにする協働の取組みの実例を紹介。最後に、協働の持つ理念的意味として、協働を通して、福祉の理念である「ノーマライゼーション」が地域の福祉文化として定着することを期待していると熱く語られました。講演後は、名和田教授と区職員の活発な質疑が交わされた。
- ② ○ 日時 2009（平成21）年12月14日
○ 会場 区役所5階大会議室
○ 対象 区職員
○ 参加者 講演会には、中山区長をはじめ、約70名の区職員が参加
○ 目的 自治に関する関心の喚起。なお、講演会は、総務部人材育成担当課との連携により実施
○ 内容 ・挨拶（金安所長）
・講演
（演題）「住民主導のまちづくりとその奥行きについて」
（講師）森反章夫・東京経済大学現代法学部教授（当研究所アドバイザー）

(講演概要)

森反教授は、社会学の最新の知見をもとに、住民主導のまちづくりについて、事例をあげながら、講演を行った。第一に、『普通の生活者感覚と都市計画のノルム(基準)の「乖離』』を取り上げ、マンション居住者と地域社会のつながりの可能性に触れ、「液状化社会」における、個と社会との中間領域であるコミュニティの衰弱状態が問題であるとした。第二に、「インボルーション(内旋)としてのまちづくり」として、阪神淡路大震災時の自生的仮設住宅群の事例に見られる、まちづくりにおける「横領的实践」や、その制度化(時限的市街地の試み)について言及した。第三に、「まちづくり協議会における二層の活動」として、震災時の「まちづくり協議会」による復興過程での合意形成の困難さに触れ、同意調達における行動プログラムのあり方が重要であるとした。そして、最後に「現代的コモンズと自存のまちづくり」として、公的・私的所有権を超えた共用空間の立ち上げと行政による制度的な環境整備・支援が特に求められている、と締めくくった。

(2) 庁内自主勉強会「SHIPSサロン」の実施

- 開校趣旨 分権改革が進むなか、新宿区職員には、自らの知恵と汗で区の政策を創りだし、達成してゆく《政策形成能力》のより一層の向上が求められている。このため、職員一人ひとりの政策形成能力の向上を目指し、研究所が事務局となり、庁内自主勉強会「SHIPSサロン(シップスサロン)」を勤務時間外に開校した。
- 主催 新宿自治創造研究所所長
- コーディネーター 研究所政策形成アドバイザー 牧瀬 稔
(財団法人地域開発研究所 研究部 研究員、法政大学大学院政策科学研究科兼任講師)
- 特色 職員のみによる構成での自主勉強会が多いなか、SHIPSサロンでは、政策形成アドバイザーや研究所研究員など一定の専門性を有するものを巻き込んだ議論や勉強ができること。
- 参加申込資格等 特にない。
また、申込期限に関して制限を設けていない。参加したい方は、随時サロンに参加できる。さらに、必ずしも毎回出なくても構わない。出たいテーマの時だけ出る、というスタイルも可能。
- 参加者数 17名(2009(平成21)年度)

・区職員 13名
 (一般事務8名、福祉1名、技術1名、看護師1名、保育士2名)

・研究所 4名

○ テーマ

テーマは、「自治」に限定していない。サロン参加者のなかで話し合い、多くの人の関心が高いものを順次テーマとして取り上げ、当該テーマに即した図書をサロンの中で選定する。

○ 勉強会の内容

選定した図書を素材に、テーマについて、参加者、研究所政策形成アドバイザー、研究所研究員による意見交換を行う。

○ 2009(平成21)年度開催状況

	開催日	会場	内容	参加人数
プレ会	2009年 7月17日	庁議室	牧瀬稔氏による「発想力の大切さ」にかかる講義、21年度のサロンの進め方	13名
第1回	8月19日	庁議室	湯浅崇氏(東京法令出版(株))をゲスト講師に招き、本が出来るまでの過程を勉強。	9名
第2回	9月30日	庁議室	課題テーマ「地域再生の成功している自治体」にかかる小論文の発表と意見交換。	7名
第3回	10月28日	庁議室	NPO法人まち研究工房 金田好明氏をゲスト講師に招き、「企画とは」について勉強	10名
第4回	11月25日	職員研修室	クラブツーリズム(株) 荒田久美子氏をゲスト講師に招き、「旅行業界における企画の視点と発想力」について勉強	13名
第5回	2010年 1月27日	庁議室	(株)アークエンジン山本聖子氏をゲスト講師に招き、「民間シンクタンクにおける企画の作り方」について勉強	8名
第6回	2月24日	301 会議室	次年度の「サロンの新たな運営のあり方」について意見交換	5名

(3) 政策法務“じんざい塾”の講師参加

- 日時 2009（平成21）年10月15日 午前10時～午後5時
- 会場 区役所研修室
- 対象 “じんざい塾”参加の区職員
- 講師 牧瀬 稔 本研究所政策形成アドバイザー
- 内容 地域をあでやかにするユニークな条例としての政策条例

4 交流

(1) 都市政策研究交流会（第7回）への参加

- 日 時 2009（平成21）年10月30日
午後1時30分～4時30分
- 場 所 日本都市センター会館 5階「オリオン」
- テーマ 都市の調査研究活動の技法と課題
- 内 容 ・ 事例報告
 - ①「助産師活用による公設公営助産院開設の現状と課題」
岩手県遠野市
 - ②「くりはら田園観光都市創造のための調査活動」
くりはら研究所（栗原市）
- ・ 調査研究分析・報告「アンケート調査結果からの活動実態・
分析等の報告」
日本都市センター研究室
- 参 加 北野研究員

※ 都市政策研究交流会は、財団法人日本都市センターが、都市自治体の企画部門、都市シンクタンク等の関係者が一堂に会し、都市自治体の諸課題に関する情報を共有し、相互の交流・連携・発展を図ることを目的に開催しているものである。

本年度においては、従前の「都市政策研究交流会」及び「都市シンクタンク等交流会議」の両交流会を一本化し、8月に「第6回都市政策研究交流会」と10月に上記の「第7回」の2回が開催された。

(2) 特別区シンクタンク等の情報交換会

- 日 時 2009（平成21）年12月24日
午後3時～5時
- 場 所 東京区政会館首都大学東京飯田橋キャンパス32室
- 参 加 世田谷区自治政策研究所
中野区政策研究機構
財団法人荒川区自治総合研究所
板橋区地方自治制度研究会
財団法人特別区協議会調査研究課
新宿区新宿自治創造研究所（北野研究員）
- 内 容 ・ 各区シンクタンク等の体制、取組状況等について
・ 意見交換

(3) 学識経験者等との意見交換

- ① 横浜市市民活力推進局協働推進課職員との意見交換

- 日 時 2009（平成21）年12月18日
午前9時～11時30分
- 場 所 新宿区役所区長室会議室
- 参 加 ・横浜市
市民活力推進局協働推進課 宮口 郁子 課長
同 粒羅 百合子 係長
- ・研究所
北野研究員、久保研究員
- 内 容 横浜市では、地域コミュニティの活性化に向けて、地域の諸団体で構成する新たなネットワーク型組織の立ち上げを検討している。このため、横浜市での検討状況及び新宿区の地区協議会の取組等について、情報・意見交換を行った。

② 研究者との意見交換

1)

- 日 時 2009（平成21）年6月1日
午後1時30分～3時
- 場 所 新宿区役所庁議室
- 参 加 ・日下部 元雄 氏
プレジデント オープン・シティー・ファウンデーション
- ・日下部 笑美子 氏
ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン 博士課程
- ・新宿区
金安研究所所長、藤牧副所長、研究員
- 内 容 ・「持続可能な地域づくり」について、日下部 笑美子氏による、先進地域の事例紹介をもとに、ソーシャルキャピタルの観点などから氏と研究所とで意見交換を行った。
- ・日下部 元雄氏が推進しているオープン・シティー・ポータルにかかると紹介を受け、新宿区にかかると同ポータルによる情報発信の可能性等について、氏と研究所とで意見交換を行った。

2)

- 日 時 2009（平成21）年8月19日
午後3時～5時
- 場 所 新宿区役所庁議室
- 参 加 ・日下部 元雄 氏
プレジデント オープン・シティー・ファウンデーション・
- ・新宿区
区長、金安研究所所長、藤牧副所長、研究員
- 内 容 ・日下部 元雄氏が推進しているオープン・シティー・ポータルと新宿区の総合計画との連携について、意見交換を行った。

- ・その中で、日下部氏から、社会的排除や社会的孤立などの新しい福祉課題に対応するため、外国都市と連携して、新宿区のコミュニティ・カルテの作成・活用にかかる提案を受け、その可能性について意見交換を行った。